

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年10月15日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0719(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・監査担当兼管理本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0719(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・監査担当兼管理本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (百万円)	86,759	87,158	173,848
経常利益 (百万円)	1,336	1,468	3,128
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	830	891	1,713
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	797	847	1,671
純資産額 (百万円)	18,251	19,316	18,900
総資産額 (百万円)	49,961	49,979	47,909
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.25	28.30	54.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.18	28.23	54.06
自己資本比率 (%)	36.3	38.3	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,353	3,849	3,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,166	3,167	1,273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,192	1,165	2,003
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,748	2,889	3,363

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.19	17.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

なお、当社、マックスバリュ東海株式会社及びイオン株式会社は、2018年10月10日付で当社とマックスバリュ東海株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に景気の回復基調が続いている一方、先行き不透明な国際情勢や生活必需品の値上げなどにより生活防衛意識は高まり、消費者の節約志向は強まっています。当社が属する食品小売業界においては、異業種異業態との激しい競争や人手不足など、厳しい経営環境が続いています。このような状況の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」の実現を目指し、様々な取り組みを進めています。

新規出店・既存店の改装

新規出店では、「ザ・ビッグ エクスプレス楠店」（名古屋市北区）を7月に出店しました。毎日の食生活に欠かせない商品を中心に、地域で一番お求めやすい価格でご提供するため、店内作業の軽減・効率化を図るとともに、お支払いセルフレジを導入し、お客さまのレジでの待ち時間短縮などに取り組みました。また、2店舗でネットスーパーを新規に開始し、お客さまの利便性の向上とエリア内のシェア拡大に取り組みました。

既存店の改装を、地域特性やお客さまのライフスタイルの変化に対応するため12店舗で実施し、既存店の営業力の強化に取り組みました。4月に改装した当社の旗艦店舗である「マックスバリュ グランド千種若宮大通店」では、大規模な設備投資を行い、店内製造の干物、インスタアサラダの量り売りや出来立てピザの販売、減塩・糖質オフ・オーガニックなどのトレンドカテゴリーのコーナー化に取り組みました。また、お客さまの食育の考え方や旬の食物の栄養素などをセミナーや料理教室を通じて学んでいただく場として「ちゃんとごはんスタジオ」を、また、毎日の献立を考える時間を軽減し、お買物時間・調理時間を短縮するお手伝いをするために、歳時に合わせて旬の商品や地元食材を使用したレシピを提案する「ちゃんとごはんステーション」を新たに設置しました。こうした取り組みを通じて、同店舗はお買物する場だけでなく、地域コミュニティの場としての役割も担える店舗に生まれ変わりました。これらの施策については、店舗特性・地域特性に応じて既存店に水平展開し、競争力アップにつなげています。

商品力・営業力の強化

新規商品開発では、当社名物商品の「やみついきなり」のリニューアルなど、ベーシック商品の「おいしい」を磨き上げるとともに、地域で生産された食材を使用した商品開発を進めました。価格面では「家計応援」と題した価格訴求も継続して実施し、競争店との差別化に取り組んでいます。

販売促進では客数・客単価アップを図るために、今年度よりお客さまのニーズに合った商品をお値打ちにお届けする「マックスサンデー」を月初めの日曜日に開催しています。また、名物企画であるまぐろの解体セールでは、生まぐろを1本丸ごと店舗で商品化し、切り立ての鮮度抜群の商品をお客さまにご提供し、買上点数アップに寄与しています。

人材育成

お客さまの来店動機・来店頻度の向上のために、お客さまにバランスの良い食事と旬のおいしい商品をご提案できる従業員の育成を目指して「ちゃんとごはんセミナー」を実施し、商品の基礎的知識・調理方法の知識習得を進めています。また、スムーズなレジ業務や接客を社内の従業員と競い合い、互いに技術を学び高め合うことにより、お客さまにより良いお買物環境をご提供するために、チェッカーの社内コンテストを開催しました。さらに、

従業員が認知症の方やそのご家族をサポートできるように、認知症サポーター養成講座の受講にも取り組んでいます。人材のスキルアップにより、お客さまに安定した品質の商品・サービスをご提供し、地域のお客さまに愛されるお店づくりを進めています。

連結子会社

永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司では、4月に「マックスバリュ城市生活広場店（蘇州市姑蘇区）」を新規出店しました。3月末に「マックスバリュ樂園店」（蘇州市高新区）を閉店したことに伴い、退店補償金を営業外収益に計上し、経常利益・四半期純利益は計画を上回りました。デリカ食品株式会社は概ね計画どおりに推移しています。

以上のような取り組みを行った結果、既存店客単価は前年同期比101.9%となり、既存店売上高は前年同期比100.5%と増加したことにより、営業収益は893億68百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は、12億97百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は14億68百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億91百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、186億86百万円(前連結会計年度末比11.9%増)となりました。増減の主な内訳は、関係会社短期貸付金が17億円増加し、流動資産合計で19億86百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、312億92百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が1億56百万円増加し、固定資産合計で82百万円増加しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、249億25百万円(前連結会計年度末比11.6%増)となりました。増減の主な内訳は、買掛金が16億51百万円、未払金及び未払費用が5億53百万円増加し、流動負債合計で25億93百万円増加しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、57億37百万円(前連結会計年度末比14.1%減)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が6億87百万円減少し、固定負債合計で9億40百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、193億16百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となりました。増減の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億91百万円及び配当金の支払4億40百万円等により利益剰余金が4億50百万円増加し、純資産合計で4億16百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は28億89百万円で、前連結会計年度末に比べ4億74百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は38億49百万円（前年同期に比べ14億95百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億69百万円の計上、減価償却費12億52百万円、仕入債務の増加額16億54百万円及び法人税等の支払5億51百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は31億67百万円（前年同期に比べ20億円の増加）となりました。これは主に、短期貸付金の純増額17億円及び有形固定資産の取得による支出11億36百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億65百万円（前年同期に比べ27百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 6 億94百万円及び配当金の支払額 4 億38百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		31,734,623		3,950		5,441

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,140	66.61
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.08
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	1.99
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	598	1.88
株式会社ウメモト	三重県津市垂水75番地の4	486	1.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.21
マックスバリュ中部 取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	379	1.19
竹内晶子	三重県四日市市	325	1.02
マックスバリュ中部 従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	312	0.98
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	300	0.94
計		25,221	79.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 385千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,488,700	314,887	
単元未満株式	普通株式 5,723		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		314,887	

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	愛知県名古屋市中区 錦1丁目18番22号	240,200		240,200	0.75
計		240,200		240,200	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190	2,889
売掛金	217	330
商品	4,246	4,228
繰延税金資産	337	310
関係会社短期貸付金	3,600	5,300
その他	5,108	5,628
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	16,699	18,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,447	12,341
機械装置及び運搬具（純額）	138	131
土地	6,899	6,865
建設仮勘定	242	340
その他（純額）	2,953	3,158
有形固定資産合計	22,680	22,836
無形固定資産		
のれん	141	116
その他	151	132
無形固定資産合計	293	249
投資その他の資産		
投資有価証券	572	524
繰延税金資産	2,508	2,543
差入保証金	4,492	4,438
その他	777	815
貸倒引当金	115	114
投資その他の資産合計	8,235	8,206
固定資産合計	31,209	31,292
資産合計	47,909	49,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,717	16,369
1年内返済予定の長期借入金	1,044	1,048
未払金及び未払費用	3,637	4,190
未払法人税等	787	688
未払消費税等	287	378
賞与引当金	670	629
役員業績報酬引当金	12	18
店舗閉鎖損失引当金	6	-
設備関係支払手形	192	515
その他	975	1,086
流動負債合計	22,332	24,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
固定負債		
長期借入金	949	261
店舗閉鎖損失引当金	20	20
その他の引当金	8	5
退職給付に係る負債	190	157
長期預り保証金	2,931	2,821
資産除去債務	1,625	1,639
その他	951	831
固定負債合計	6,677	5,737
負債合計	29,009	30,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,298	7,285
利益剰余金	7,951	8,402
自己株式	346	316
株主資本合計	18,853	19,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	21
為替換算調整勘定	61	49
退職給付に係る調整累計額	293	274
その他の包括利益累計額合計	176	204
新株予約権	78	71
非支配株主持分	144	128
純資産合計	18,900	19,316
負債純資産合計	47,909	49,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	86,759	87,158
売上原価	64,399	64,718
売上総利益	22,359	22,440
その他の営業収入	2,270	2,209
営業総利益	24,630	24,650
販売費及び一般管理費	¹ 23,362	¹ 23,352
営業利益	1,267	1,297
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	9	9
違約金収入	25	4
受取保険金	16	52
受取補償金	-	123
その他	32	17
営業外収益合計	96	225
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	-	16
その他	5	19
営業外費用合計	26	53
経常利益	1,336	1,468
特別利益		
受取保険金	² 42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
減損損失	228	99
特別損失合計	228	99
税金等調整前四半期純利益	1,150	1,369
法人税、住民税及び事業税	294	485
法人税等調整額	54	1
法人税等合計	348	484
四半期純利益	802	885
非支配株主に帰属する四半期純損失()	27	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	891

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	802	885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	33
為替換算調整勘定	16	21
退職給付に係る調整額	14	18
その他の包括利益合計	5	37
四半期包括利益	797	847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	857
非支配株主に係る四半期包括利益	32	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,150	1,369
減価償却費	1,303	1,252
減損損失	228	99
のれん償却額	19	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	115	40
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	45	5
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	0	6
その他の引当金の増減額(は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	22	26
受取保険金	42	-
支払利息	20	17
売上債権の増減額(は増加)	113	114
たな卸資産の増減額(は増加)	236	21
仕入債務の増減額(は減少)	1,442	1,654
未払消費税等の増減額(は減少)	273	90
その他の流動資産の増減額(は増加)	147	638
その他の流動負債の増減額(は減少)	311	686
その他の固定負債の増減額(は減少)	47	2
その他	17	12
小計	3,511	4,393
利息及び配当金の受取額	15	19
保険金の受取額	42	-
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額	1,200	551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353	3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	173
有形固定資産の取得による支出	1,529	1,136
無形固定資産の取得による支出	20	10
有形固定資産の売却による収入	176	-
有形固定資産の除却による支出	10	11
差入保証金の差入による支出	61	78
差入保証金の回収による収入	106	98
預り保証金の返還による支出	159	171
預り保証金の受入による収入	21	81
短期貸付金の純増減額(は増加)	400	1,700
その他	87	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166	3,167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	1,330	694
リース債務の返済による支出	22	32
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	439	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192	1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	474
現金及び現金同等物の期首残高	2,768	3,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,748	2,889

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
給料	8,555百万円	8,628百万円
賞与引当金繰入額	641百万円	621百万円
退職給付費用	169百万円	183百万円

2 受取保険金(特別利益)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

特別利益に計上している受取保険金は、前期に特別損失で計上した店舗復旧費用に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	2,583百万円	2,889百万円
流動資産の「その他」(有価証券)	164百万円	
現金及び現金同等物	2,748百万円	2,889百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月12日 取締役会	普通株式	442	14	2017年2月28日	2017年5月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	440	14	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円25銭	28円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	830	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	830	891
普通株式の期中平均株式数(株)	31,617,790	31,490,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円18銭	28円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	93,885	75,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社、マックスパリュ東海株式会社(以下「MV東海」といいます)及びイオン株式会社(以下「イオン」といいます)は、2018年10月10日付で当社とMV東海の経営統合(以下「本経営統合」といいます)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます)を以下のとおり締結いたしました。なお、本基本合意書は本経営統合の実行に関して法的拘束力を有するものではなく、今後、当社、MV東海及びイオンで協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

1. 本経営統合の目的

スーパーマーケット(以下「SM」といいます)事業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストア、Eコマースなど競争のポダレス化による競合環境の激化、人口動態やお客さまの生活スタイルの変化、健康志向、低価格志向、即食需要の増加など嗜好の変化等に対応するために、地域ごとに一定以上の規模を有する企業体となり、地域商品の開発、物流、デジタル化への投資を強化し、お客さまへの便利さを提供し続け、最も地域に貢献する企業に成長する必要があります。

東海中部エリアでSM事業を運営する当社とMV東海は、異なる食文化による棲み分けという垣根を取り払い、東海中部エリア特有の食文化・食習慣や、多様で複雑化するお客さまニーズ、競争環境へのより機動的な対応を図り、地域とともに成長する東海中部エリアNO.1のSM事業をコアとした食を支える生活インフラ企業となるためには、両社の経営資源を結集し、収益力向上のための新たな事業組織の構築が不可欠であり、この具現化に向けては、双方の現有事業基盤の観点から、互いが最良のパートナーであるとの認識に至りました。

この認識に基づき、地域密着経営を軸に両社の持つ強みを融合し、企業価値を高めることを目的としております。

2. 本経営統合の方式

MV東海を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う方法により統合する基本方針のもと本経営統合を進める予定であります。

3. 本経営統合の日程

本基本合意書に関する取締役会決議	2018年10月10日
本基本合意書締結日	2018年10月10日
本合併に関する契約締結日	2019年4月中旬(予定)
定時株主総会における本合併契約承認決議	2019年5月下旬(予定)
本合併の効力発生日	2019年9月1日(予定)

4. 本経営統合に係る合併比率

本合併における合併比率については、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による合併比率算定の結果を踏まえて、本合併に関する最終契約締結までに協議の上で決定いたします。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模及び業績

主な事業の内容

食品スーパーマーケット事業

規模及び業績(2018年2月期)

資本金 2,267百万円

純資産 48,204百万円

総資産 72,374百万円

売上高 221,651百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 3,212百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月12日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社とマックスバリュ東海株式会社との経営統合に関して、2018年10月10日付で基本合意書が締結されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。